

オーラルヒストリー インタビュー

対象者：大島 理森（おおしま ただもり）氏

<略歴>（東日本大震災関連）

平成 24 年 12 月 自民党東日本大震災復興加速化本部長

日 時：2024 年 9 月 9 日（月） 14 時 00 分～15 時 10 分

場 所：衆議員第 2 議員会館（B 1 第 10 会議室）

（東京都千代田区永田町 2-1-2）

インタビュアー：重川 希志依（常葉大学）

復興庁：佐藤 将年、藤本 実紗、浅山 悠（復興庁復興知見班）

記録者：竹本 加良子（株式会社サイエンスクラフト）

1. 1994（平成6）年12月28日_三陸はるか沖地震の経験

○大島：私の出生地は青森県の八戸市でございまして、ここは、三陸沿岸の地震、津波の多いところでございます。小さいときから私の母は、とにかく地震が来たら窓を開けろ、外に出ろと。そのために寝るときは自分の服を枕元に置きなさいと、よく話をしておりました。三陸沿岸はプレート境界があるところですから、そういうもんなんだと。その窓を開けろっていうのはドアを開けろって意味ですよ。そういうなかで育ったんです。

ほとんどの方はもうお忘れになってるんですが、実は阪神・淡路大震災が起きた約1ヶ月前の12月28日に、三陸はるか沖地震という地震があったんです。青森県八戸市では2人の方がお亡くなりになったんです。

私にとりましては、その年は、野党から与党に移り村山内閣が生まれた年であり、暮れに新幹線の決着をして、意気揚々と地元に戻ったところだったのです。そんなとき三陸はるか沖地震が発生しました。

特に思い起こしますのは、12月28日ですからお役所の皆さんもちょうど仕事納め。そして私自身も、地元で少し恩返しできたこともご報告できるということもあって、夜に後援会のいろんな会合、お納めの会がありました。妻も婦人部との会合があって。終わって帰路についた途端に地震が起こったんですが、「あれ？俺、脳梗塞かなんかになったのかな」っていうぐらいに乗っていた車がグラグラ揺れました。私もちょっと目をつぶってたみたいですが、気が付いたらバーっと車が並んでるんです。うちへ帰ったら、もうガラスなんか、戸棚の茶碗とかそういうものがガターッと落ちている。妻のほうが遅れて帰ってきたもんですから、私はある意味初めて手袋をつけて片付けたりしていました。次の日に、とにかく市内の現場を見なきゃいけないとなって見たときには、土砂崩れの跡があつて道路がこうなったりして、えらいこっちゃ、これはもう大変だ、震災ってのは。私にとりましては、ある意味では大きな災害の現場を、政治家としても初めて体験したような出来事でした。

それで年が明けまして、仕事始めもあって、1月の5日か6日か、当時はまだ新幹線がもちろんできてないので、飛行機で羽田空港に行きました。そのときに、もし三陸はるか沖地震のような震災が東京へ来たらどうなるんだろうかと心配していました。空の上からじつと東京湾を見たときに、えらいことになるなあ、この対応をしっかりしなきゃならんかなあと思いながら東京に戻って日常の生活をしておりましたら、阪神・淡路大震災が起こったわけです。

2. 1995（平成7）年1月17日_阪神・淡路大震災の経験

○大島：その阪神・淡路大震災のときも村山内閣です。いろんなことがありましたが、結局これは3.11〔東日本大震災〕のときと同じなんですけども、災害対応のスタートは、政府政治の対応として大事なことは会議をすることじゃないんですよ。そこで被災して、生きることに対していろんな障害を持ってることに、現場を見て、素早く対応してやるのが大事なんです。政治、行政の場合は、そのためには何をすべきかという、まさに決断が必要なんです。

もう法律がどうだこうだ、手続きはどうだこうだを乗り越えて対応させるべき。あの時は総理が確か、小里〔泰弘〕先生を探して、現場にいらして、小里先生に、対応お任せしたんじゃないかと僕は思うんですよ。平成16年新潟県中越地震のときじゃなくて阪神・淡路大震災のときだったと記憶しています。そのときに県庁にいたのは谷〔公一〕くんという今代議士、後で彼は防災大臣をやりました。彼は東日本大震災のときは、本当にその経験を生かしてくれました。あと、今は亡くなった新潟県山古志村の前村長である長島〔忠美〕さん。つまり経験者の知恵、判断ってのはものすごく大事です。

3. 2011（平成23）年3月11日までの状況（新幹線乗車中の地震発生）

○大島：2011（平成23）年3月11日のことをお話を申し上げます。

我々は政治家ですから、政治家ってのは権力闘争の場なんです。民主主義っていうのはその権力闘争のコンペティションなんです。だから激しい戦いがあるのが当然です。当時、私も自由民主党は野党でございました。私は谷垣〔禎一〕総裁のもとで自由民主党の副総裁という職を仰せつかっております。率直に言って2011（平成23）年の3月10日までは、菅〔直人〕内閣を5月11日に総選挙に追い込む、いよいよそのとき来たり、そういう思いを持っていたのは事実でございまして。いろいろあったとして、もう菅内閣はおしまいになきゃいかん。ひとつに言えば、党内の激しい民主党政権のなかの与党内の構想もまとめきれないし、これはもうやっぱり駄目だと、もう日本のためには駄目だ。我々自由民主党がやっぱり政権を取らなければならないというなかで、2011（平成23）年の3月10日までいた

わけですよ。

2011（平成23）年4月10日に東京都知事選がありましたね。石原〔慎太郎〕知事がもう選挙に出ないと言っておられたんです。世界からみると、日本の政治全体がガタガタになった。ましてやキャピタルである東京都の知事選に、石原先生がお出にならなければ、今の自由民主党総裁選や立憲民主党の代表選と同じで、我も我もと何人も名乗り上げていて、いろんなデータを取っても1回の選挙では都知事が決まらない感じだったんですよ。したがって、なんとか石原知事にもう一度出馬していただいて、少なくとも内外の、特に海外から見て日本の政治はまだ大丈夫だと思わせるためにやらなきゃいかんし、東京オリンピックということがひとつの課題であったのは事実なんです。ようやく石原知事が4度目の立候補をする、と結論を出していただいたのが3月11日だったんですよ。10日に決心していただいて、11日に都議会で発表。よし、これで菅内閣を倒せるぞと。もう日米関係も最初の鳩山由紀夫総理が、少なくとも普天間飛行場の移設に関する県外と沖縄の問題解決をオバマさん〔バラク・オバマ、アメリカ合衆国第44代大統領〕に約束して、トラストミー（私を信じて）なんて言って。以来、日米関係がもう信用ができないような状況でのスタートで、いろんなことがあって、早くこれは政権交代させないかん。それで前の自民党の役員であったある先生から、奈良県に行って、ひとつ奈良自民党県連の執行部と懇談をして1本にまとめるために大島さん来ていただけませんかと言われてですね、14時ちょうどの新幹線のぞみ231号に乗って奈良県に向かっていたわけですよ。「これは5月の総選挙に持ち込みたい、やってやれないことはない、徹底的に戦う」と言いながら行ったら、静岡県の辺りで新幹線が止まりましてね。これはなんだと。そうしたら、私に同行していた党の優秀な若いのが、携帯電話のワンセグでテレビを見せてくれました。

それから新幹線の中でテロップみたいなのが出て、三陸で大きな地震があったと知りました。徐々に状況は見えてきたんですが、ワンセグで見る状況は凄まじいものです。まさに三陸はるか沖地震、それ以上に阪神・淡路大震災です。そこで見られる状況をずっと見ていたら、仙台空港の津波の映像が目に入ってきました。東京電力福島第一原子力発電所の事故の情報は、ワンセグにはまだ入ってこなかった。僕はワンセグだとか携帯電話、今でも全く駄目なんですよ。

それで、うーん、といううちに、今度は確か青森県八戸市の船がばーっと港の上に上がった映像が出てきたような気がするんですね。徐々にその映像が出てきてですね、うーん、と

言って、一緒に行こうとした某先生、今ある大学作って頑張ってる先生が「大島先生、これで選挙は駄目ですな。5月末の総選挙は無理です」と。「それはそれだ。俺はまだ諦めねえぞ」と最初は言ったものの、とてもそんな状況じゃないことが徐々にわかり始め、そうこうしてるうちに、さて新幹線がどうなるかです。ともかく情報がない。新幹線に乗ってる人たちも当然ですが、携帯電話だってそんなに繋がらない。青森県の八戸市役所に電話してみろとか青森県庁に電話してみろと言っても繋がらないし、東京都にもその彼が一生懸命かけてもなかなか繋がらない。自分としては、もうすぐにでも途中で新幹線を降ろさせていただいて、タクシーでも東京に帰りたい。やっぱり副総裁として、野党とはいえ大自民党の副総裁として対応を考えなきゃならないだろうと思いつつも、それもひとつの方法。もう1つはやっぱり地元に戻りたい。地元の現場を見たいと思いました。

そうこうしてるうちに、とても東京に帰れるような状況じゃありませんということがわかってきました。だってまだ明確に、例えば東名高速道路がどうなのかとかもわからない。汽車は全く駄目です。東京のほうに行くなんてとても無理。そういうことをしながら、愛知県名古屋市に着いたのはもう19時半か20時頃じゃなかったでしょうか。新幹線に閉じ込められて、地震が発生してから5時間ぐらいかかったと思います。それでもいろいろ調べた結果、とてもこれから東京へ引き返すことは不可能だとして、大阪府の伊丹空港発、青森行きの翌日朝イチの飛行機に、1つ席があったので、それ確保してもらいました。

それでその日は名古屋市に泊まりましてね。後でわかったんですが、そのホテルに実は東京電力の社長も泊まっていたらしいんですよ。確かこれ事実として調べればわかると思います。

4. 2011（平成23）年3月12日_名古屋から八戸（被災地の状況を確認）

○大島：次の日、名古屋駅近くのホテルから、朝4時ちょっと前でしょうか、タクシーで伊丹空港まで行き、青森行きの飛行機に間に合いました。そのときにこれもまた偶然でして、乗車したタクシーのドライバーさんが、私の故郷である青森県八戸市の隣にある、岩手県との県境の階上町というところの出身の方でした。一生懸命運転してくれて、伊丹空港にだんだん近づいてきた。「大島先生ですよ」って来たから、「そうですよ」という返事です。「実は私は階上町の出身です」と。世の中っていうのは偶然だと思うんです。まさか気を使ってタ

クシー会社の人がホテルから連絡をもらって、そう選んでくれたわけではないと思うんです。「ところで、あなたの地元のお家はだいじょうぶだったんですか」って聞いたら、「私は山のほうですから、電話が繋がりました大丈夫です」と。「ああ、それは良かった」。それで取りも直さずその取れた飛行機で青森県まで行きました。

青森空港に着いたら迎えに来てもらって、すぐ青森県庁に行って知事から状況を聞きました。どこでもそうですが、大島先生は青森県の出身ですねって言われました。何事もそうですが、青森県でもやっぱり現場に近いところでないと、その被災状況の切実感、壊れた生活の匂い、こういうものはわからないんですよ。けども一生懸命知事たちは、現場のあれをして、こうですこうですって、僕に説明してくれて、わかった、とにかく我が地元へ行こうと。普通は県庁から1時間45分くらいで行けるんですが、その時はやっぱり3時間半か4時間ぐらいかかりましたかね。八戸市に行くと、すぐ八戸市の市長と会い、それから港へ行きました。その現場を見たときに、今でもそう思いますが、これは大自然との戦争なんだと思いましたね。要するにそれによって社会が壊れてしまったと思いました。八戸市というところは、漁業がものすごい盛んなところなんです。それから臨海工業地帯。三菱製紙株式会社だとか太平洋金属株式会社がありました。全部そこをやられた。遠くからしか見えないこともあったにしろ、できるだけそばまで行ってそれを見たときに、もしこの臨海工業地帯に進出してきていた企業の皆さんが、こういう地域はもう嫌だと。ここでまた新しく工場を作ったりするとお金がかかるから、だったら他の別のところに工場を作ったほうがいいという決断をしてしまったら、ゴーストタウンになってしまう。諦めさせないことが大事だなど。頑張ってもらわないかんと思いましたね。3月11日というのは、岩手県のほうに行けば寒いんです。そうするともう、市議会議員の人達も寄ってきて、いろんなことを言ってきて。次の日もずっと歩いていると、生きるための、今、必要なものが欲しい。生きるための仮の住まいが欲しい。ばんばんそういう話が出てくるわけです。寒いですから灯油がない。薪を燃やしてあったまるわけにいかないでしょ。ですから阪神・淡路大震災のときもそうであったと思いますが、人間てのは、食べる、休む、そして大変尾籠ですがやっぱり処理をする。日常仕事柄できませんから、寒いときは暖房が必要。ああ、なるほどなと思いつつ、これらにともかく対応することが今大事なことだと思いました。

岩手県久慈市は岩手県の中でも青森県八戸市に近いのですが、久慈市から野田村がいちばん酷い。先ほど私は、大災害っていうのは自然が挑戦してきた戦争、戦いだと言いました

が、ここまでぶっ壊すのかと思いましたよ。鉄道の線路がふにゃふにゃになって、ぶっ飛んじゃってるとか。水のこの強さ。そしてまた地震による倒壊もあったとして、とにかくその数日の姿を見たときに思いました。もちろん亡くなった人たちもいるし、まだ行方不明者を調査するとかそんな段階じゃありませんでしたね。

5. 発災から4、5日後_自民党本部へ戻り初期対応を行う

○大島：発災後4、5日間被災地に行った後、自由民主党の党本部にまた戻りました。そのときはまだ新幹線が止まっていたので、やっぱり飛行機で戻ったと思います。そのときも、また三陸はるか沖地震の時と同じように、羽田に着くときに、もしこの地震が東京都に来たらどうなるんだろうと思いました。これは来たときのことを想定して、その対応を徹底的にしなければならないことは次の課題であるとして。日本という国土はそういうことがあり得るなと思いつつ、自民党本部に着いてですね。地震じゃなくてこれは津波の怖さだよと伝えました。阪神・淡路大震災のときは地震による火事が大きな被害を出しましたよね。私の母は、地震がきたら窓を開けろというのと、火を消せということをよく言ったんですよ。もちろん東日本のときも火災はありましたが。

そういうことで自民党本部に戻りましてね。そして災害対応の経験者を含めて話をしました。多分、日本の大災害の歴史を見ても、南北600キロ以上、亡くなった方が2万人以上、行方不明者、まだ2000名近くいるというのは類を見ないほどの大災害です。もちろんそのときにはまだそういう概算はわかりませんが、とにかく総裁を中心にいろいろ対応しているところに申し上げたのは、必ず津波なんだと。東日本大震災に津波を必ず入れろと申し上げたような気がします。

それからいろんなことがあって、今度は東京電力福島第一原子力発電所がもう大変な危機に陥ってるわけですね。その福島原発の大災害に対する対応、菅総理からすると、もう9割9分ぐらいは、彼の頭のなかには福島だけなんです。これは非難で言っているのではなくて当然だろうと思う。これでいいんです。ところが、今でも復興庁にときどき冷やかして言うけども、東日本大震災っていうと、岩手県、宮城県、福島県っていうけども、千葉県からずっと被災地なんです。千葉県、茨城県、福島県、そして宮城県に岩手県に青森県。その福島県以外の方々の対応に、率直に言って、私の目から見て対応が遅れている。遅れてい

るってというのはどういうことか。私たちは野党であったとして、地元で残念ながら落選した元衆議院議員、あるいは県議会のネットワークは、圧倒的に民主党の皆さんよりあるわけです。その皆さんからの、今何が欲しい、生きるために何が今必要なんだ、風呂も欲しいんだ。そういう生きる、今リアリティを持った物資の要求に対して対応しきれてないわけです。私は今でもそう思うんですが、これお叱りをいただくかもしれませんけどもね、東日本大震災復興構想会議を作ったでしょ。会議を踊らしちゃいかんですよ。災害は戦いなんですから。会議をしてどうだこうだっていう議論の前に、生の必要な声が集まってきたら整理整頓をして、速やかに対応するのが政治の責任でしょう。会議をしているその方々は、それじゃあ、青森県から、岩手県から、宮城県から、あるいはすぐその千葉県から、茨城県からの被災の現場に行って見てますか、聞いてますか。私は、ちょっとおかしいんじゃないかという思いを持っていて、今でもその思いはあります。復興庁の責任ではないとは思いますが。必要なのは決断ですよ。情報を整理して、決断をして、対応する。大災害が起こったときにつくづく思いました。今は緊急時。緊急対応しなきゃ、今すぐに。

ある災害対応の経験者から、「大島さん、亡くなられた方の棺（ひつぎ）を用意できますか」って言われたときに、はっとしたんですね。これは経験者じゃなきゃわからない。この棺を用意する管轄の役所は経済産業省なんですね。ことほど左様に、亡くなった方がそこにおられたときに放置できないでしょう。これはどういう需要があり、どうやってそれに応える、供給しなきゃならんということ。ならば、総理が原子力発電所事故で全力を上げることが必要だとすれば、違う誰かをそこに置いて、他の被災地に対する対応を、情報の収集と整理と決断をすべきだったなという思いを持ちつつ、しかし協力すべきは協力してやりました。

本当に現場で苦しみ現場で対応するのは、県庁も大事ですが、やっぱり基礎自治体なんです。原発事故のときもそうでしたね。現場をいちばん掌握しているのはその基礎自治体です。この基礎自治体は、東日本大震災のときも、日本はよく頑張ったと思います。阪神・淡路大震災のときは、兵庫県神戸市という大都市ですから。これからの、いろんなかたちにしろ、その基礎自治体の災害対応の力をしっかりさらにつけてやるのが大事だと思います。

今度お辞めになるんですけども、二階〔俊博〕先生と計らいまして、経団連〔一般社団法人 日本経済団体連合会〕に乗り込みまして、どうかひとつ各県庁とホットラインを作って、

必要な物資の要求に対して経団連でまとめて調整して対応するようにしてくれないかとお願いをしました。やってくれました。その結果としてどのくらいのものがどうなったかは、私はフォローはしておりません。経団連のある方も、「政府に言うとしても、なかなかどこへ何を言ったらいいかわからないのですよ」ということをおっしゃられたんですね。ですから多分、復興庁の諸君だって、復興庁ができるまでの間、会議もしなきゃならないし、どう対応したらいいのか。緊急のときに生きるその物的手段、これをどう考えてやるか、対応してやるか。これはやっぱりああいう大災害のときには、対応の初期段階として、本当に現場の情報に的確に対応し、そして総力を挙げて供給することが必要だと、そういうような経験をして感じていました。

例えば、千葉県浦安市では、液状化でマンションが傾いていたんです。傾かないマンションもあったと思いますが、それは地盤によるんでしょうね。行ってみたら、公設トイレがひとつと並んでいる。そしたら市長は私に、女性の方々はそこに入ろうとしないって言うんですよ。多分、それなりの大会社の中堅かそこらへんのセレブ的層の方々がたくさんおられたんだと思うんですが。この高層ビルの最大の問題は水だなということを思いました。あんまり建築学とか知らないものですから、水は天からのもらい水だと思ってきた私にとってみれば、あの水の問題だと思いました。

私のその当時の立場だと、3ヶ月に一回提言をするので、その度ごとに自民党の復興本部の会議をやるわけです。そうすると、ここまでは進んでいるんだけど、これの対応が進まないとか、もういろんな各県の事情が、温度差が違ってきて、そういうところをやっぱり議論する、協議の場でした。

私自身、最初に地方に私個人として出たのは、地震が起こった3月の28日からでした。5月の連休のときに2、3、4、5日、このぐらい、東京都を出発して、レンタカーを借りて、自民党の職員と泊まりがけで岩手県まで行って現場を見ました。福島県にも相当行きました。福島県は14回か、もう少し行っているかもしれません。他はもうしょっちゅう行ったりしていましたね。被災地を見るというのは、被害のボリューム感やその空気を知ることのできる反面、判断するときにはその情念に左右されるときがありますので、気をつけなきゃなりません。かわいそうだとか、そういう思いがぐっと強くなることがありますけれども、それはそれでしょうがないことで、そういうことに気をつけながらやっぱり判断しなくてはなりません。その地域出身の先生方が集まって、いろんな発言をしてくださって。人間と

というのは全治全能のリーダーっていうのはいないもので、そういう意見のなかで、なるほどなど気がつくことがたくさんございます。これがまた良いところじゃないでしょうか。それが協議であり議論の場でした。結構お集まりになって、我々気がつかない地域のいろんな問題を投げかけてくるわけですね。

6. 民主党からの連立内閣の提案への対応

○大島：2011（平成23）年3月19日に、菅総理から、連立内閣を組みたいという話がありました。私は政治論で申し上げると、菅内閣で、いわゆる調整能力と、それをグリップして決断できる人は仙谷〔由人〕さんだと、割と評価してしましてね。亡くなっちゃいましたけども。彼がまた内閣に戻ってきてからようやく、福島県以外のものは、彼を通せば内閣が動く、横断的に動ける感じになってきたんです。

そういう経過のなかで、自由民主党の大先輩たちのなかには、大連立でこの大災害を乗り越える、これもひとつの方法ではないかという意見をお持ちの方々もおられました。谷垣総裁は私に、「大島くん、どう思いますか」って言うから、「お断りしましょう」と私は申し上げました。連立というのは信頼関係がなきゃいけません。失敗したときお互いに、あいつのせいだ、こいつのせいだってなる可能性だってあるわけです。意見の違いがあって、そこで決断が遅れる場合もあるかもしれません。自由民主党と民主党は、ずっと長い間の与党野党、あるいは野党与党のそういう立場にあったんです。2011（平成23）年3月11日の地震が発生する前には、解散に追い込んで政権交代させてやろうと思っていた私からすると、共同責任を持ってもいいんだけど、それに足る信頼関係をお互いに持っているかという観点から、私はお辞めになったほうが良いと申し上げたのであります。

7. 東京電力福島第一原子力発電所事故への民主党の対応に思うこと

○大島：今度は福島県の話に行きたいと思います。東京電力福島第一原子力発電所事故で、菅さんがば一と行ったことに対して、私はここで論評はいたしません、たったひとつ言えることは、米軍との関係です。私ども自由民主党も相当、米軍との関係に力を借りたらという提言はしました。ここはちょっと弱かったと私は思いますね。いずれにしろ、福島県の

原発災害は大災害です。原子力エネルギーの推進をしてきた政治的責任をどう考えていったらいいのだろうか。特に青森県出身の私からすると、青森県六ヶ所村というところに〔六ヶ所〕再処理工場を今建設中です。原子力発電所の予定地も2か所ありまして、これはまだできておりません。災害全体に言えることですが、想定をしないということが災害なんですね。原子力発電の推進という立場でずっと来た自分にとりまして、この原発の事故に対しては、原賠法〔原子力損害の賠償に関する法律〕から何から含めて、政治家としてその責任を今も背負っています。どう考えるか。あのときの管内閣の対応、それは全体的にああだこうだというのは、じゃあお前がその責任だったらどうしたんだと言われると、そういうやり方じゃなくてこういう方でやりますというものも、率直に言って私の頭のなかに整理されたものがあるわけではありませぬので、簡単に批判はできません。専門家も含めて、力を合わせなきゃいかん。ただ1秒、1分、対応をやらなければならないのに、これもまた、現場で必死な戦いをしているときに、総理があそこで現場に乗り込んで行って良かったのかという疑問は、あえて私は申し上げさせていただきます。政治ってのは、ある政治家のトップリーダーがこういう行動をする、そうすると今まで取ってきたその政治家のイメージでもって、そのモチベーションを図って批判したり意見を言ったりするんです。一言で言えば、「またパフォーマンスか」と。こういう批判が自民党のなかにあったのは事実ですし、私もどちらかというところそういう見方であったのかもしれませんが。受け入れる側からすると、大将が行くにあたっての準備は、大変な準備だったと思うんです。だからあの場面で行くことがどうであったかというこの疑問は、今もってもあります。

8. 安倍政権への復帰と東日本大震災復興加速化本部本部長の就任

○大島：野田内閣が終わり安倍内閣に復帰しましてね。そこで、これでもう私の使命は終わった、そういう思いも持っておりましたら、東日本大震災復興加速化本部の本部長をやれというご下命をいただいたわけです。そう言われましたときに、東北の代表の一人であるという思いもあるものですから、ありがたいご下命だなと思って就任させていただきました。

そのときに、今までの経験から、何をしなきゃならないかということ、第1点、依然として、これは基本ですが、現場の生の声をすくい上げる、整理整頓する。そしてそのなかに、政府にやってもらわなきゃならないことを提言していく。政府は政府で、市町村や知事やそうい

う人たちからいろんなご意見を聞かされて、あれやってくれこれやってくれということに
対し、復興庁を中心に対応しないとなりません。

復興庁ができて回り始めてから非常に良くなりました。自民党の5階の部屋に復興加速
化本部の部屋を用意してくださりました。政府は行政府として、法に基づき、今までの経験
に基づき、そして復興庁ができてようやく全体をまとめるというシステムになったとはい
え、やっぱり良い悪いではなくて、縦割り行政の組織体ってのはあるわけですから、若干そ
の名残り等々もあるわけです。そういうなかで判断をしていかないかん。党はどういう役割
をするべきか。先ほど申し上げたように、現場の声を聞く。政党の役割はやっぱり主権者た
る国民の声を聞くということにあるわけですから、その声を整理して、政府が今基本計画で
進めている姿をチェックして提言をしていく。我々は、被災者と被災地の方々がこれから希
望を持って生きていく、ここに道筋をちゃんと示して、一緒になって作っていくことが政治
の役割だろうと思うし、政党の役割だろうと思ひまして、3ヶ月に一回提言をしようとい
うことにしました。状況は毎日変わっていきます。ある事業をやっていくと、必ずそこには良
い点と問題点が生まれてくるわけですね。そういう意味で、確か3ヶ月に一回みんなと議論
して、提言を公明党さんとも井上〔義久〕さんとも計らい、そして安倍内閣に提言をして、
やっていきました。提言を作る経過のなかで、政策プロセス過程としていろんなご批判やご
意見もありますが、復興庁の諸君たちを中心に大変な議論をしたり、そこには財務省も呼ぶ
わ、あるいは資源エネルギー庁も呼ぶわ、あるいは厚生労働省も呼ぶ。そういうことをしな
がらまとめて提言をしてまいりました。

9. 東京電力福島第一電子力発電所事故への復興加速化本部としての対応

○大島：福島県の対応をどう考えるか。これは、自分は一人の人間として原子力発電を推進
してきた政治家で、頭はボンクラで何もわからんけれども、やってきたことの責任を背負わ
ないかんという思いが非常にありました。福島県双葉郡の現場にも行きました。コミュニテ
ィが死んでしまっているわけですね。住民の皆さんからしたら、自分たちのせいじゃない
んですよ。賠償にしろ、除染にしろ、私はできる限り彼らに寄り添うことが大事だと思いま
したね。そういう状況のなかで、気持ちのなかでまだ自分で整理できないのは、原賠法です。
原賠法の3条1項の規定。『原子炉の運転等の際、当該原子炉の運転等により原子力損害を

与えたときは、当該原子炉の運転等に係る原子力事業者がその損害を賠償する責めに任ずる』。当然ですね。その次です。『ただし、その損害が異常に巨大な天災地変又は社会的動乱によって生じたものであるときは、この限りでない。』

今回の事故は、東京電力だけに責任を持たせていいんだらうかと。もちろん東京電力は責任を持たなきゃいけませんよ。ただ、政府の責任をどう考えるべきか。これはね、ずうっと自問自答していることなんです。ですから福島県の対応のときに、絶えず国が前面に出る、直接的な責任は国が負う、というかたちは堂々と言えないにしろ、できるだけ国が前面に出る出ると復興加速化本部で申し上げてきたのは、ある意味ではそういう思いがあるからでございます。

もうひとつは、当時 2020（令和 2）年に東京でオリンピックをやることが決まっていたので、東京オリンピックの前に綺麗な福島県にしておくこと。オリンピックをやっているときに福島県全体に、双葉郡や郡山市でもフレコンバックがあちこちに散在しているような、そんな力のない日本を見せるわけにはいきまいと、こんな思いも持ちましたね。

除染した土地の中間貯蔵の場所を決めさせていただくときによく言われることですが、自分たちで起こした事故でないのに、その事故で汚染された土壌を自分の住んでいる町のどこかに穴を掘って埋めることに我慢できるでしょうか。そうでなくたって日本国中見て、ゴミの焼却炉を作るといったら住民が反対している状況です。苦しみましたね。ですからそのときには交付金制度を作りましたよ、膨大な金を。どう批判されたって、それは当然だろ。構いやせん。財務省も認めてくれました。それで場所を決めさせていただいて、その代わりそのお金を地域再生に使ってくれということもやりました。論理的でリーズナブルで法制的かと言われたらそうじゃないでしょうな。でも政治ってのはそんなもんでしょうが。そういうこともやりました。

捨てられた家の中にイノブタが増えてね、今でもものすごく増えているんですよ。その現場を見たりしていると、その家の持ち主さんから見たら、うーんと思うだろうなと思うこともあるし。自分が生まれ育った、ふるさとの歌にある、そのふるさとを、他人が原子力というもので壊したんですから。その他人っていうのは、誰かといったら我々かもしれない。その原子力エネルギーは誰が使っていますか。東京都とかの皆さんに、大変近代的な生活を送るためのエネルギーとして使っているじゃないですか。原子力エネルギーがやっぱり必要だとするならば、できればこれからもそういう認識の共有が必要だと思うんで

すね。大災害が起こったときに、東南海地震のゾーニングのなかにも原発基地があるわけです。やっぱりそういう状況のなかで我々は共に生きているという、責任感の共有とまでは私は申し上げませんが、そういうことが大事だなとも思いました。

福島県の問題を党内で議論するときには、東京電力をなくしてしまい、新しい電力会社を作って、災害対応と電力の供給を別にしろという、結構若手の諸君たちのなかでそういう議論がありました。私は、それはできないと反対しましたよ。やっぱり基本的に東京電力は、この責任を背負いつつ、電力の供給をしていくという会社として頑張ってもらわなければならない。苦しかろうがなんであろうがやってもらわないかんのだと。こう言ったような気がします。

処理水を海に放出することを始めましたが、第1原発のデブリの処理には、まだまだ時間がかかります。除染の土地を、30年後には除去土壌を撤去しなきゃならんことになってるんですよ※。そういう意味で、私どもは責務を忘れないで、とりわけ政治はどういう政党が政権を運営しようが、取り続けていかなきゃならないのは福島県原発事故の処理ではないかと思います。

原子力災害への対応は、政党の役割として、スタートのときは被災者を全員返すという方針を前提にした対応でした。東日本大震災復興加速化本部の第3次提言（平成25年11月8日）のとき、私は、それはもう無理だと思いました。すでに他の地域で生活をして、子供さんたちも学校に入れたりしてるときに。そうじゃなくて、その人たちはもうその人たちで自分の道を歩めるようにしたらいいということに、変更したりもしました。あるいは何ミリシーベルがどうだこうだって議論もいろいろありました。いろんなことをやりながらまいりましたけれども。

※除去土壌等の県外最終処分について：中間貯蔵・環境安全事業株式会社法においては、除染等の措置に伴い生じた土壌等について、「中間貯蔵開始後30年以内に福島県外で最終処分を完了するために必要な措置を講ずる」ことが国の責務として明記されています。（引用：環境省 中間貯蔵施設情報サイト <https://josen.env.go.jp/chukanchozou/facility/effort/>）

10. 復興加速化本部として行った被災地の復興対策

○大島：私は復興加速化本部の本部長になりましたときに、復興庁は岡本〔全勝〕さんが先頭に立って各省庁と連絡を密にして、非常によく仕事してくれました。そのとき申し上げたのは、あれもやりたい、これもやりたい、何もやりたいって、同時に一緒に進める、それは

わかる。わかるけれどもやっぱり順序付けしよう。被災者の皆さんからすると、生業も大事だし福祉対策も必要だが、まずは住むところじゃないか。だからそこにまず政府がもっと力を入れて、まずそこに重点をおいて、終の棲家を考えようと、こう申し上げました。

第2点は、これは野党時代からでございましたが、お前の言ってることは矛盾するじゃないかって言われるかもしれません。福島県だけじゃなくて三陸の沿岸地帯は、漁業者、漁業加工者、水産加工業、そして誘致企業とすれば全部臨海工業地帯的などころなわけですね。最初に見たときに思ったように、もしそこに地場の企業として頑張っている漁業者、水産加工業者、あるいはその他の企業も、ましてや誘致企業された臨海工業地帯の皆さんが、もうこんな危険なところでは再建をしたくないと判断したら、600キロある沿岸地帯の経済が死んでしまう。経済が死んでしまうとコミュニティが成り立たなくなる。そういうことを考えたときに、なんとかもう1回、再び立ち上がるために国が直接助成金を出せないか。国が直接、私企業に、被災の復興のために金を出すっていうのはなかなかないんです。ある施策に基づいて将来性のある企業に助成をする、税制優遇をするとかなんとかはいろいろあったとしても、被災で打ちのめされた企業に補償ではなく国がお金を出すっていうのは今までなかったと思う。そういうことを議論しているうちに、グループ補助金というものを作っていたことには感謝します。

そういう福島県以外の地域でもいろんなことがあるけれども、要するに力を入れていく順序付けをしてやっていくべきだという提言をさせていただいたことがあります。割と行政職の方からすると、みんなあれもやりたいこれもやりたい、あれもこれもやらなきゃいかんというときに、党がそう言うてくれたってことでそこに力をつけて、高台移転とかを進めた、そういうのはあったと思うんです。

いろいろ提言をしましたが、風呂は喜ばれたね。もちろん自衛隊の皆さんからも簡易風呂を提供してもらった。リース会社に言って、なにか手伝うものないかと。二階さんのアイデアだ。お風呂場、これは喜ばれたな。日本人は風呂が好きだなと思った。そういう個別具体的にはいっぱいあるよ。制度としてはそういうことがあったような気がするな。あと JR も、やっぱりまた鉄道を戻してくれと言うんだ。ギリギリまで行って、専用バス〔BRT：バス高速輸送システム〕を初めてあそこで使ったのよ。今やそれが人気あるわ。

それから、私としては防潮堤は、徹底的に高いほうがいいと思ったけど、住民の人たちはやっぱり高いのも嫌がるんですよね。そういう課題もあったり、いろんなことがありました。

国土形成的に言うと、三陸は縦軸横軸の道路網が弱いんです。これは物資の応援体制のときも、つくづくそういうことが議論になったりしました。これは私どもが言ったからではございませんけれども、政府として、三陸縦貫道と言われたものを復興道路にして、今や完全に福島県まで通すとか、あるいは、奥羽山脈のおかげで横軸の道路がまだ弱いですね。ほかには、東北は畜産が盛んなんですが、飼料が駄目になっちゃったよとなった時に、それをどう取り寄せるかみたいな課題もあったりしました。これは個別具体的ですよ。いろんなことありましたね。

住むところについては、誰でも家なき子にはなりたくないですよ。自分の立ち位置とか、自分の終の棲家ってのは、絶対必要なものでしょ。そこにきちんと希望を持ってもらうことが、いわゆる復興においてはものすごい大事です。復旧から復興については最も大事なポイントではないかということ、岡本次官とも話していました。岡本さんとも違った意味で非常に親しかったもんですから。麻生内閣の時に、彼は、秘書官をやっていたんです。僕は国会対策委員長をやったりしていたんですよ。そういうこともあって、なんでも言える、また教えてもらえる環境だったものですから、明確にそういうことを申し上げ、提言にもさせていただいたような気がします。まさか、労働の流動化、こんなことを言われる時代だって、仕事が終われば小さくても我が家に帰って、ビール飲んでひっくり返って寝たいと思う、その場所が必要でしょ。復興への最大のポイントじゃないでしょうかね。もちろん働く場も必要ですよ。同時に生業の場所を作ること。特に高齢化社会と言われる社会が、非常にあの地域には多いものですから、そういう福祉政策も必要だろうし。何よりもやっぱり昔馴染みのお仲間、お友達が必要で。これは時間がかかりますわ、馴染むっていうのはね。

11. 災害に強い国土を作るための想いと国土強靱化基本法の制定

○大島：災害は、想定外のことをどんどん我々に課題として挑戦してくるもんです。だからと言ってやはり、日本の国土形成というものを考えたときに、公明党の太田〔昭宏〕先生が京都大学の工学部でして、面白いことをおっしゃったんです。プレートのことを言ってるんでしょうね、ベニヤ板の上にちょこっと乗ってるのが日本列島で、海溝に沈んだベニヤ板がポーンと跳ね上がると地震だと。まさにどこで何が起こるか分からない。この間も南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）がございました。あれを批判するのは簡単ですが、いいん

ですよ、あのぐらい予告したっていいんです。我々日本という国は、振り返って災害の問題とかなんとか考えたりする機会が時々あるとすれば、災害と戦ってきた歴史の上に日本文化や日本の歴史があるんですね。そこにまた独特な日本の感覚ってものもあるんですね。小さな頃は母がしょっちゅう「地震が出たらドアを開けろ、火を消せ」、「寝る前はちゃんと、洋服は枕元に置きなさい」と言っていましたからね。私が小学校のときですよ。そういうなかで日本人は、構えを勉強したりなんかするんです。しかし東日本大震災での三陸を見ていて、僕はもう全員が高台に行って、もう2度と津波の被害が起こらないようなところに家を建ててくれと言っても、気持ちのなかでは漁業者は海のそばにいたいんですね。これはしょうがないんですが、それでも災害に強い国土を作ることは、ある意味政治の非常に大きな責任です。そこで二階さんをお願いして国土強靱化の勉強会を、彼らしくだ一とやって、国土強靱化法〔強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法〕を作ったんです。あのときは、強靱化なんてあんまり読めなかったけれど、この頃ではもう普通になっちゃったよね。あれは二階さんの功績ですよ。それでもまた地震は起こるかもしれない。そういうときに、津波だけで言うと、まず逃げることですよ。逃げるためのインフラをちゃんと作って。地震が発生したことにはやっぱり耐震性に優れたものを作っておかなきゃいけないんだと思いますね。

12. 県と基礎自治体の役割分担について思うこと

○大島：いつも、地方自治論のなかで、県は何をやっていくかという議論になるんです。例えば福島県のように、原子力発電所設置っていうのは県の存在が大きい、そしてその被害影響は、放射線という問題で全县にまたがっている。ですから、基礎自治体の双葉郡は、言わば1つひとつの自治体としては、財政力、マンパワーからしても、いわゆる国に対してものを言ったり戦うにあたって、やっぱり県と歩調を合わせてやっていくということがひとつあると思います。宮城県、岩手県においても、もちろん知事はそれぞれの被災地の全体を勘案し、県が持つ財政において応援しなきゃならないところがあるとしても、あの福島県ですら浜通り、中通り、会津という地方がある。岩手県のような広い県からすると、沿岸部で起きていることの実態感の共有っていうのは、難しい。

そういう場合に、私たちが今、政治として何を判断しなければならないかと言ったときに、

やっぱり基礎自治体の首長の皆さん、住民の皆さん、あるいはまたそこでNPOでもなんでも、現場で悪戦苦闘し、戦っている人たちの声のほうが、スピード感、切実感、問題の核心を掴んで教えてくださる。制度として、県を通してその施策を実行しなきゃならない制度もあるかもしれないけど、やっぱり基礎自治体の皆さんのパワーというものが大事。だからこれはむしろ災害学とか緊急対応学としてぜひ、東南海地震が起きたときにおいても、県と基礎自治体の役割分担、そういう意味で私はむしろ基礎自治体の、危機対応における行政の能力を、その時点においてどうパワーアップさせるかということ、今後、制度として考えていただくことが大事じゃないでしょうかと思いますね。むしろ県庁所在地でこうやってふんぞり返ってる連中から、被災地に行って瓦礫の処理でもやれと。そういう感じは私、しましたですね。よく働きますよ、働いています。青森県からも相当、岩手県に支援に行ったりしていますが、帰ってこないんだ。一生懸命応援してやったけど、もう向こうのほうがいいって言って帰ってこないんですよ、数少ないのにつて。しょうがないじゃないか。そんなのもいましたけどね。地方自治体の職員たちも頑張ってますよ。だから基礎自治体の災害対応能力をさらに高めるためにどうしたらいいか。いざとなったらもう、県庁を通さなくて直接復興庁でやれという制度も含めてね。基礎自治体から県に言って、県から国にあげると言ったって、県の段階で詰まっちゃったら届かない。県は卸問屋みたいなもんですから。全体の調整はできるかもしれないけど、却ってそこに言ったが故に、そこで権力を持つとなんでも人は物を言いたがりますから。人間っていうのは、ひとつ文句言って偉そうにしたいもんですよ。だからそういう危機のときに、例えば阪神・淡路大震災のときは、兵庫県神戸市ですからね。大きな市の行政能力があるんですが、県庁はどういうふうにしたかわかりません。この辺のスピードが大事なのと、それから緊急対応が必要っていうときに、これからの課題として、ぜひ研究していただけたらありがたいなと思いますね。

今までのいろんな災害の被災地でも、市町村の方からは、県を通さなきゃ駄目って言われるときがあるでしょ、たくさん。だからもう限界なんですよ。ましてやこういうIT時代で、同じ法律に基づいて、基礎自治体はこう考えるけど、県はこう考える。そこで県が偉そうにまた、ああでもないこうでもないと言う。これは私、昔、県議会議員をやったので、あんまり県のうんぬんってことは言えないんですが、地方自治体論として今後大きな課題として考えなきゃいかんね。

13. 対応を振り返って

○大島：復旧の段階では、自衛隊のみなさんも、いっぱいのがれきをどう処理し、お亡くなりになった方々をどう探し、一生懸命その辺りからやってくれました。それから日本には消防団という大変なボランティア組織があります。人はいろんなことを言いますが、いわゆるボランティアとか NPO っていう言葉が流行る前からやってるのが消防団なんだ。日本の若い人たちは、様々な方々がいるとしてもやっぱり、今流行りの言葉で言えば新しい公共※とかっていうけど、NPO の諸君には、公共に何かを尽くしたいって気持ちがあるんですよ。実際これは、私は大変な力だと思う。

東日本大震災における対応を振り返ると思いますのは、地方基礎自治体間の人事の応援のあり方。行政の経験を持っている職員たちが、お互いに知り合ってる市町村を応援すると。これは良いことだな、日本の新しい力があるな。

そして被災された方々の、悲しみを我慢して歯を食いしばって乗り越えようという姿を見て、私は日本人の強さを確信しましたね。しかし一方、私も含めて、我々はひたひたと寄せてくる危機の対応は弱い、それが日本国民だっていう人がいるんですよ。なるほどなと思う。しかし起こった危機に対応する能力はすごいと、日本人は。これは自分自身の経験も踏まえて、欠点も踏まえて、正しい指摘なのかもしれないなあと思うときがあります。

災害は、自然との絶えず起こりうる戦いであるわけですから。災害が起こったときには、的確な情報をできるだけ集め、そしてそれを整理し決断し対応していく。会議を踊らしちゃいけません。と同時に、できるだけ、国民の皆さんもそういう日本国土のなかで我々は生きてると、時々思い起こすことが大事なのかなとも思ったりいたします。

忘れるんですよ。忘れるってことは、他人事になるんです。責任感、あるいは共有がなくなってきましたね、忘れるってことはね。今でも東日本大震災発生当時から双葉郡で町長をやっている方が2人ぐらいいるんですが、時々来てくださってというメールをよこしたりします。福島県大熊町の庁舎の前に、前の町長はなんとしても帰ってくると、私の下手な字を石碑にしてちょっと置いてくださってます。「感謝」です。今は外したかもしれないけども。

仮置き場にたくさん置いてあったフレコンバックは、今は中間貯蔵施設に埋められて綺麗になっておりましたね。30年経つと放射線量がもうめちゃくちゃ低くなる。簡単に言えばもう1回掘り出して、それを普通の土に戻したりする再生利用をしなきゃならないんで

す。

あれは、福島県大熊町の町長が中心になって引受けをまとめていただいたのです。よく決断してくれましたからね。多分30年も経ったら。そのときに、それはそれでという議論が起こるかもしれません。大事な問題を背負っていかなきゃいけません。福島はまだたくさん問題があります。第2の原子力発電所もありますしね。

※新しい公共：官だけでなく、市民、NPO、企業などが積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、身近な分野において、共助の精神で活動すること（引用：内閣府「新しい公共」推進会議ホームページ <https://www5.cao.go.jp/npc/index.html>）

（了）